

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年 6月27日

【事業年度】 第43期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,994,028	10,856,986	12,916,173	12,166,373	12,084,421
経常利益 (千円)	703,117	116,600	781,992	331,217	640,977
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	344,828	268,334	216,694	245,069	368,876
包括利益 (千円)	-	-	-	-	346,801
純資産額 (千円)	8,152,431	7,736,291	7,802,984	7,969,763	8,232,641
総資産額 (千円)	15,254,328	17,288,468	14,821,773	14,802,044	15,950,952
1株当たり純資産額 (円)	1,037.50	996.46	1,022.75	1,047.64	1,085.32
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	43.83	34.40	28.10	32.14	48.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	44.7	52.6	53.8	51.6
自己資本利益率 (%)	4.3	3.4	2.8	3.1	4.6
株価収益率 (倍)	9.1	-	8.9	7.3	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,357	1,703,938	2,789,956	388,085	545,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,178	1,154,278	581,779	196,594	163,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,440	2,498,050	2,633,191	253,523	37,536
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,242,314	882,147	457,133	902,148	1,246,251
従業員数 (名)	151	166	164	155	143
(外、平均臨時従業員数)	(66)	(64)	(73)	(72)	(58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	12,947,159	10,799,397	12,763,549	12,005,737	11,939,774
経常利益 (千円)	688,464	83,214	727,611	263,331	573,864
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	336,665	283,434	255,925	203,085	327,898
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	8,088,438	7,657,198	7,763,122	7,887,917	8,108,003
総資産額 (千円)	14,592,431	16,667,339	14,273,634	14,298,243	15,464,612
1株当たり純資産額 (円)	1,029.36	986.28	1,017.52	1,036.88	1,069.13
1株当たり配当額 (円)	10.50	10.00	10.50	10.50	10.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	42.79	36.33	33.19	26.64	43.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	45.9	54.4	55.2	52.4
自己資本利益率 (%)	4.2	3.6	3.3	2.6	4.1
株価収益率 (倍)	9.4	-	7.5	8.8	7.2
配当性向 (%)	24.5	-	31.6	39.4	24.3
従業員数 (名)	150	165	157	150	138
(外、平均臨時従業員数)	(62)	(59)	(64)	(64)	(48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所(現 東部営業所)を開設。
昭和57年7月	西島工場(静岡県志太郡大井川町(現 焼津市))において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所(現 中遠営業所)を開設(静岡県小笠郡小笠町(現 菊川市))し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州圧送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)

平成元年 6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年 6月	静岡県静岡市に静岡営業所(現 中部営業所)を開設。
平成 2年 4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成 2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成 3年 4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成 4年 8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成 5年 4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成 5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年10月	静岡ニュータウン開発株式会社を設立。(現 持分法適用会社) 本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年 4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年 4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年 4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年 6月	イーエムアイ株式会社(現 株式会社 ワイシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成16年 4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 環境事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年 6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年 2月	株式会社Y C Fを設立し、子会社とする。(現 連結子会社)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社(連結子会社は株式会社ワイシー他3社)及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社、静岡ニュータウン開発株式会社

#### 賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

#### 環境事業

主に土木建設現場へのコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

<主な関係会社> 当社

#### 特販事業

建築用コンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による建築資材の販売に従事しております。また、その他に建築工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、カーテンウォールや住宅用P C部材などがあります。

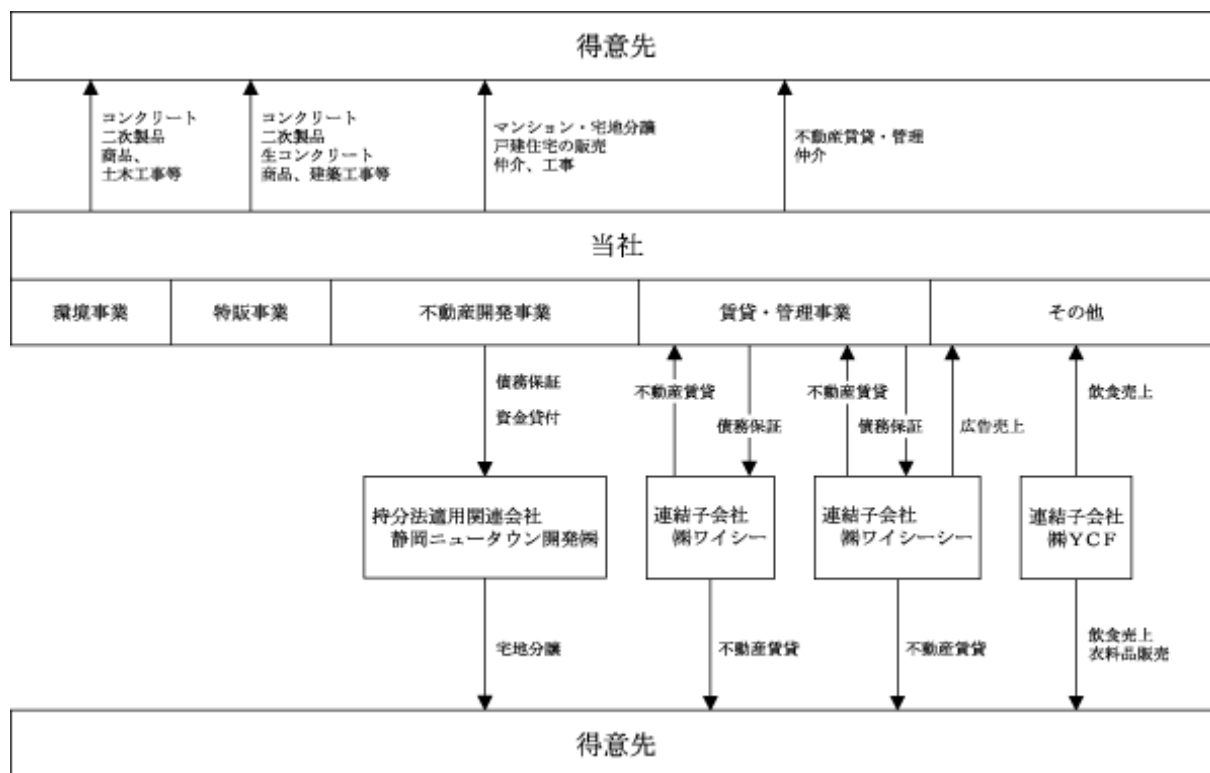
<主な関係会社> 当社

#### その他

飲食業や衣料品業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社Y C F

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 事業 その他	99.0		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃借、 広告宣伝業務の発注を 行っております。	6名
株式会社ワイシー	静岡県静岡市葵区	20,000	賃貸・管理 事業	98.7 (29.7)		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃借を 行っております。	5名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	19,900	その他	99.5		当社が不動産の賃借を 行っております。	5名
(持分法適用関連会社) 静岡ニュータウン開発株 式会社	静岡県藤枝市	40,000	不動産開発 事業	25.0		当社が借入の債務保証 ・資金の貸付を行って おります。	3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産開発事業	22 (2)
賃貸・管理事業	6 (28)
環境事業	73 (7)

特販事業	25 (15)
その他	5 (6)
全社（共通）	12 (0)
合計	143 (58)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138 (48)	42.1	14.9	4,752

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産開発事業	22 (2)
賃貸・管理事業	6 (24)
環境事業	73 (7)
特販事業	25 (15)
全社（共通）	12 (0)
合計	138 (48)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国の好調な経済環境や政府の景気対策を背景に緩やかに回復しつつあったものの、急激な円高の進行や原油価格の上昇に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが属する不動産業界のうち住宅分譲市場では、住宅版エコポイント制度等の政策効果や住宅価格の調整等により、国内の平成22年度「新設住宅着工戸数」は前年度比5.6%増と増加に転じたものの、当社が基盤とする静岡県内での「新設住宅着工戸数」は前年度比0.1%増に留まる状況でありました。また、事業用不動産市場（営業所・工場・倉庫等）では企業の設備投資は極めて慎重であり、投資不動産市場でも投資家の動きは鈍く、全体的に不動産の動きは低調に推移いたしました。このような経済環境下において、当社グループの不動産事業分野では、在庫販売用不動産の早期売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化およびその販売に取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共事業ともに需要が減少していることから、ゼネコン間の競争が激化しており、それに伴う建材競合メーカーとの受注競争が継続しております。このような状況のもと環境事業分野では、公共事業に依存しない体質への変革を図るべく建築製品の開発・販売を進めるとともに、土木製品についても、不動産事業分野との連携強化による新規顧客獲得と受注競争の回避を図りつつ、販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120億84百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は7億4百万円（前連結会計年度比85.4%増）、経常利益は6億40百万円（前連結会計年度比93.5%増）、当期純利益は3億68百万円（前連結会計年度比50.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、東日本大震災により、一部不動産の引渡しが翌期にずれ込む事例が発生したことや、例年3月に発生する駆け込み需要が見込めなかったこともあり、第4四半期完成の分譲マンション「エンブルマーレ焼津」（焼津市）ならびに「エンブルヒルズ東源台」（静岡市駿河区）が、僅かながら販売目標に達するに至りませんでした。しかしながら、藤枝市・静岡市などで開発をいたしました大型宅地造成用地の引渡しは順調に推移し、事業用用地では、浜松市東区の不動産の引渡しが完了いたしました。また、前期より繰り越した在庫に関して、分譲マンションはすべて引渡しを完了し、投資用マンションについても1棟（静岡市葵区）の引渡しを完了することができました。

この結果、売上高は53億96百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は7億94百万円（前連結会計年度比54.7%増）となりました。

#### 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、立体駐車場の大規模修繕などにより売上高は増収を確保できたものの、個人・法人の消費意欲の低迷により、保有不動産からの家賃収入や仲介手数料が減少し、駐車場事業についても、駐車単価の下落や台数の減少により収入減となり、営業利益が減少することとなりました。

この結果、売上高は10億59百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

## 環境事業

環境事業におきましては、一層の利益伸長が見込める建築製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推し進めたものの、その影響として一時的な土木製品取扱量の減少による利益率の低下に加え、構造的な公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、受注競争の激化により営業利益が減少することとなりました。

この結果、売上高は35億62百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前連結会計年度は26百万円のセグメント利益）となりました。

## 特販事業

特販事業におきましては、住宅用PC部材の受注及び出荷は堅調に推移したことに加え、安定した稼働により生産効率が上昇し利益率の向上に寄与したこと、また、生コンクリート販売に関しても、選別受注および高付加価値製品の販売を推し進めたことから利益率が向上し、営業利益は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は19億6百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前連結会計年度は1億円のセグメント損失）となりました。

## その他

飲食店売上、衣料品売上や保険代理店収入等で、売上高は1億59百万円（前連結会計年度比17.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億46百万円（前連結会計年度比3億44百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加（11億17百万円）、税金等調整前当期純利益（6億40百万円）、減価償却費（2億77百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加（10億88百万円）、退職給付引当金の減少（3億9百万円）、売上債権の増加（1億80百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は5億45百万円（前連結会計年度は3億88百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

保険積立金の解約（32百万円）などによる収入に対し、固定資産等の取得（1億45百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億63百万円（前連結会計年度は1億96百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（5億61百万円）による資金調達に対し、長期借入金の純減（5億6百万円）、配当金の支払（79百万円）等により、財務活動により支出した資金は37百万円（前連結会計年度は2億53百万円の収入）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	1,294,271	7.8
特販事業	1,306,470	+28.4
合計	2,600,742	+7.4

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

環境事業及び特販事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産開発事業	5,396,505	6.7
賃貸・管理事業	1,059,563	+2.5
環境事業	3,562,499	+9.5
特販事業	1,906,298	2.8
その他	159,554	+17.4
合計	12,084,421	0.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足や放射能問題の解決の見通しも見えておらず、暫くは不透明な経営環境が続くものと思われま。

不動産事業分野におきましては、雇用所得環境が依然として厳しく個人消費の低迷に加え、企業でも業績の先行き不透明感により設備投資も一層冷え込むことが想定され、全体的に不動産の動きは低調に推移するものと思われま。

一方、環境事業分野においては、構造的な公共事業の縮減が継続し、民間企業においても早期に企業の設備投資意欲が回復するとは考えづらい状況であります。その結果、限られたパイを奪い合う形となり、それに伴うゼネコン間における低価格入札により、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま。

セグメントごとの次期の見通しを示すと次のとおりであります。

#### < 不動産開発事業 >

不動産開発事業では、リーマンショック前に中断し、当連結会計年度より縮小再開していた分譲マンション事業を本格的に再開いたします。これは、当時高騰していた不動産価格及び建築工事単価の調整が進んだことにより、競合他社に比べ価格競争力を持った物件の提供が可能になったことによるものです。具体的には、静岡県内に4棟（沼津市・静岡市駿河区・焼津市・藤枝市）の展開をまいります。これらのマンションは高い価格競争力に加え、ワイドスパン・全車平置き駐車場・高仕様・高齢者対応・高環境対応など高い付加価値を兼ね備えたものとなっております。

その他、時代に即した宅地分譲・戸建分譲の企画販売を行うとともに、顕在化した商業・工業・物

流施設誘致開発を進めてまいります。

また、中長期的な取組みとして、再開発事業・市街地活性化事業にも積極的に取り組んでまいります。

#### <賃貸・管理事業>

賃貸・管理事業のうち賃貸事業では、当社の安定的収益の根幹を担う事業として、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件など、積極的な展開を図ってまいります。また管理事業では、賃貸幹旋店舗の増設などを行い、預り資産の増加によるマネジメントフィー収入の拡大及び分譲マンション管理事業などにより、安定的収益を獲得してまいります。

#### <環境事業>

環境事業における土木製品については、これまでの営業販促の成果により、県内外での大型工事の受注を見込むことができる状態となっております。しかしながら、民間設備投資や公共事業での需要は減少傾向が継続することが予想される為、引き続き不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通して、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を推し進めてまいります。また、高付加価値オリジナル製品として、地盤改良工法（液状化対策）「トップベース工法」などの積極的な販促を図ってまいります。

製造部門では、生産ラインの集約化による安定的な稼働率の確保と、原材料などの購買管理の強化を行い、徹底した原価低減を目指してまいります。営業部門におきましては、製品販売価格の引き上げ・提案営業の推進などを強化してまいります。さらに、エコ企業への転換を目指し、環境製品の積極的な開発販売をしてまいります。

#### <特販事業>

特販事業では、公共事業依存の土木製品だけに頼らない体質への改善を強力に推し進めてまいります。具体的には、県内大手住宅メーカー向け「住宅用PC部材」や、大手住宅総合メーカーとの共同開発による「軽量外壁パネル」の安定的な供給体制の構築に注力してまいります。その他、業務提携・共同開発の推進を通じた新商品の開発・商業化を図ってまいります。また、住宅基礎「エンブルベース」や、脱コンクリート製品であるプラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」、プラスチック製立体緑化製品「ウェーブパティオ」などの環境製品の開発販売を推進してまいります。

#### <その他>

その他事業分野では、当社グループは「環境」・「安心」・「安全」・「健康」のテーマの下に事業領域の拡充を目指してまいります。食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、老人福祉サービス事業、障害福祉サービス事業への参入を通し、「安心」・「安全」事業の具現化を図ってまいります。また、当社グループの情報力・人脈などを活用し知名度向上を図り、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1)公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

### (2)東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、直接的な被害は発生しませんでした。東海地区を中心とした大地震の発生が予想されております。その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大

井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。また、賃貸用マンションや駐車場設備等についても、定期点検を実施するとともに管理人や住民に対する安全教育を進めております。

### (3)金利上昇局面におけるマンション分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もあり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

### (4)法的規制等

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「建築士法」、「建設業法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境事業の設計課及び特販事業の住宅建築課のメンバーが中心となっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 30百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 不動産開発事業

該当事項はありません。

### 賃貸・管理事業

該当事項はありません。

### 環境事業

当事業に係る研究開発費の金額は18百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) P C 住宅基礎部材の開発、製品化
- 2) 雨水地下貯留施設の開発
- 3) 路面緑化ブロック、屋上緑化システムの開発

### 特販事業

当事業に係る研究開発費の金額は11百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) P C 軽量外壁材の開発研究

### その他

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

不動産開発事業の営業利益 7 億94百万円、賃貸・管理事業の営業利益 2 億77百万円、環境事業の営業損失84百万円、特販事業の営業利益 1 億 1 百万円、その他の営業利益31百万円の各事業部の合計額に対し、全社の営業費用等 4 億16百万円を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は 7 億 4 百万円となりました。

不動産開発事業は、前連結会計年度の営業利益 5 億13百万円から 7 億94百万円の営業利益となりました。この要因は、藤枝市などで開発をいたしました大型宅地造成用地や分譲マンションの引渡しが順調に推移したことによるものであります。

賃貸・管理事業におきましては、前連結会計年度の営業利益 2 億94百万円から 2 億77百万円の営業利益となりました。この要因は、保有不動産からの家賃収入や仲介手数料が減少したことによるものであります。

環境事業におきましては、前連結会計年度の営業利益26百万円から84百万円の営業損失となりました。この要因は、土木製品取扱量の減少などによるものであります。

特販事業におきましては、前連結会計年度の営業損失 1 億円から 1 億 1 百万円の営業利益となりました。この要因は、住宅用PC部材の出荷が堅調に推移したことや、生コンクリートについて選別受注及び高付加価値製品の販売を推し進めたことによるものであります。

経常損益におきましては、前連結会計年度比 3 億 9 百万円増の経常利益 6 億40百万円となりました。

当期純利益におきましては、前連結会計年度比 1 億23百万円増の 3 億68百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、101億72百万円となりました。これは主として販売用不動産(62億59百万円)が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、57億78百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は159億50百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

#### 負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65.8%増加し、51億70百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金(13億94百万円)が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.4%減少し、25億48百万円となりました。これは主として、長期借入金（19億27百万円）が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は77億18百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

#### 純資産合計

純資産合計は、当期純利益の発生により当連結会計年度における純資産は82億32百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

当連結会計年度における 1 株当たり純資産額は1,085円32銭（前連結会計年度比37円68銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は51.6%（前連結会計年度比2.2ポイント減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	53.8	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	14.8
債務償還年数(年)	13.4	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	5.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われまます。このような状況を踏まえ、不動産開発事業におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業一丸となって取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額4億47百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 不動産開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用土地の取得など3億4百万円の投資を実施しました。

##### (2) 賃貸・管理事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用建物の取得など71百万円の投資を実施しました。

##### (3) 環境事業

当連結会計年度の主な設備投資は、型枠の購入など28百万円の投資を実施しました。

##### (4) 特販事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の購入など5百万円の投資を実施しました。

##### (5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用土地の取得など33百万円の投資を実施しました。

##### (6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、情報関連機器の購入など3百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	環境事業 特販事業	生産設備	101,655	43,946	(27,925) 602,902 「46,748」	3,628	8,130	760,263	25 (2)
西島工場 (静岡県焼 津市)	特販事業	生産設備	87,328	24,823	(4,789) 73,907 「17,976」	-	1,489	187,549	23 (15)
遠州工場及 び遠州営業 所 (静岡県菊 川市)	環境事業	生産設備 販売業務	285,047	37,095	(15,973) 267,541 「73,757」	12,157	26,565	628,407	36 (4)
本社及び中 部営業所 (静岡県静 岡市葵区)	全社共通 環境事業	本社機能 販売業務	28,475	10,864	- 「-」	2,400	9,856	51,596	21 (1)
東部営業所 (静岡県沼 津市)	環境事業	販売業務	3,150	-	- 「-」	-	397	3,548	3

西部営業所 (静岡県浜松市南区)	環境事業	販売業務	141	46	132,245 「3,591」	-	220	132,654	2
不動産開発 事業本部 (静岡県静岡市葵区)	不動産開 発事業 賃貸・管 理事業	賃貸用有 形固定資 産	1,668,888	2,462	(22,302) 1,119,641 「41,784」	-	22,714	2,813,706	26 (26)
沼津営業所 (静岡県沼津市)	不動産開 発事業	販売業務	3,150	-	- 「-」	-	196	3,347	2

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワイシー	本社 (静岡県静岡市葵区)	賃貸・管 理事業 その他	賃貸用 不動産	16,583	6,132	70,041 「3,194」	-	15	92,772	1 (4)
株式会社ワイシー	本社 (静岡県静岡市葵区)	賃貸・管 理事業	賃貸用 不動産	75,523	-	51,330 「136」	-	-	126,853	-
株式会社YCF	本社 (静岡県静岡市葵区)	その他	駐車場 用地及 び厨房 設備	-	82	40,365 「1,262」	-	1,521	41,968	4 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地の( )内は賃借中の面積を示し、外数であります。
- 3 土地の「 」内は、面積を示してあります。
- 4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産開発 事業本部 (静岡県静岡市葵区)	賃貸・管理 事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 130,617	-
大井川工場 (静岡県焼津市)	環境事業 特販事業	フォークリフト	平成17年5月～ 平成25年7月	15,028	12,929

- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	52個(注1)	52個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	52,000株	52,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり530円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1株当たり530円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり265円 (別記(注2)により払込金額の調整が行 われた場合の資本組入額は、調整後の払 込金額の2分の1とする。)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の 関係会社の取締役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要す。ただし任期 満了により退任した場合、定年による退 職、会社都合による退職の場合はこの限 りではない。 その他、権利行使の条件は、当社と新株予 約権割当対象者との間で締結した新株予 約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。



調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

(注2) 発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日(注)	157,000	8,030,248	-	1,652,065	-	1,854,455

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	5	63	2	-	405	486	-
所有株式数 (単元)	-	1,394	11	1,708	11	-	4,870	7,994	36,248
所有株式数 の割合 (%)	-	17.44	0.14	21.36	0.14	-	60.92	100.00	-

(注) 自己株式446,484株は、「個人その他」に446単元、「単元未満株式の状況」に484株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、446,484株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
吉田 立志	静岡県焼津市	1,146	14.27

有限会社幾立	静岡県藤枝市前島二丁目1番33-101号	804	10.01
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	326	4.06
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
計		5,510	68.62

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数446千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.56%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,548,000	7,548	-
単元未満株式	普通株式 36,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,548	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式484株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	446,000	-	446,000	5.55
計		446,000	-	446,000	5.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によりストックオプション制度を採用することを決議いたしました。

決議年月日	平成17年6月24日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(うち1名は辞任) 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 41名	(注)	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。		
株式の数	74,000株(注)		
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		

新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により17名減少し、30名であり、新株発行予定数は22,000株失効し、52,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月21日)での決議状況 (取得期間平成21年7月21日～平成22年6月30日)	90,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	18,000	4,188,000
当事業年度における取得自己株式	16,000	3,920,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	56,000	18,892,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.2	70.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.2	70.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月7日)での決議状況 (取得期間平成22年7月7日～平成23年6月30日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,000	1,719,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	193,000	58,281,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.5	97.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	96.5	97.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	575	139,972
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				

保有自己株式数	446,484		446,484	
---------	---------	--	---------	--

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度(平成23年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年10.5円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	79,629	10.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	692	406	250	290	315
最低(円)	384	225	157	195	173

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	250	250	257	265	315	311
最低(円)	235	245	245	252	257	173

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

### 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 昭和50年9月 昭和52年7月 平成元年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成12年4月 平成17年6月	増田一郎会計事務所入所 当社入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 ㈱ワイシー代表取締役就任(現任) 代表取締役副社長兼統括本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	注(2)	1,146
専務取締役		笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月	当社入社 不動産開発部長 取締役不動産開発部長就任 取締役フューチャー事業部長 取締役フューチャー事業本部長 常務取締役フューチャー事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長 不動産開発事業本部統括常務取締役 専務取締役(現任)	注(2)	12
常務取締役	環境事業本部長	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長(現任)	注(2)	12
常務取締役	不動産開発事業本部長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 平成7年11月 平成13年4月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年3月	㈱静岡銀行入行 清水北支店支店長就任 個人部ローン事務センターセンター長就任 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 取締役市場開発部長就任 取締役不動産開発部長就任 常務取締役不動産開発事業本部長(現任)	注(2)	4
常務取締役	管理本部長兼不動産開発事業副本部長兼企画室長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月	当社入社 フューチャー事業本部フューチャー課長 不動産開発事業本部 市場開発部部長 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長(現任)	注(2)	23

取締役	不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 不動産開発部設計室長 ベンチャー事業部設計室マネージャー フューチャー事業部設計室グループゼネラルリーダー フューチャー事業部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長（現任）	注(2)	-	
常勤監査役		井出 文彦	昭和16年10月6日生	昭和35年4月 昭和55年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月	(株)ザ・トーカイ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役顧問 同社取締役退任 当社顧問 常勤監査役就任(現任)	注(3)	10	
監査役		青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 平成11年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	島田税務署長 青木敬税理士事務所開所 当社監査役就任 常勤監査役就任 監査役(現任)	注(3)	5	
監査役		中村 昇	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成18年1月 平成18年6月	(株)静岡銀行入行 静銀リース(株)常務執行役員就任 同社退社 監査役就任(現任)	注(4)	3	
監査役		松山和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月 平成16年3月 平成18年4月 平成23年6月	天竜警察署長 浜松中央警察署長 浜名湖競艇企業団保安担当部長 監査役就任(現任)	注(5)	-	
計								1,217

(注) 1 監査役青木敬、中村昇及び松山和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

#### 企業統治の体制

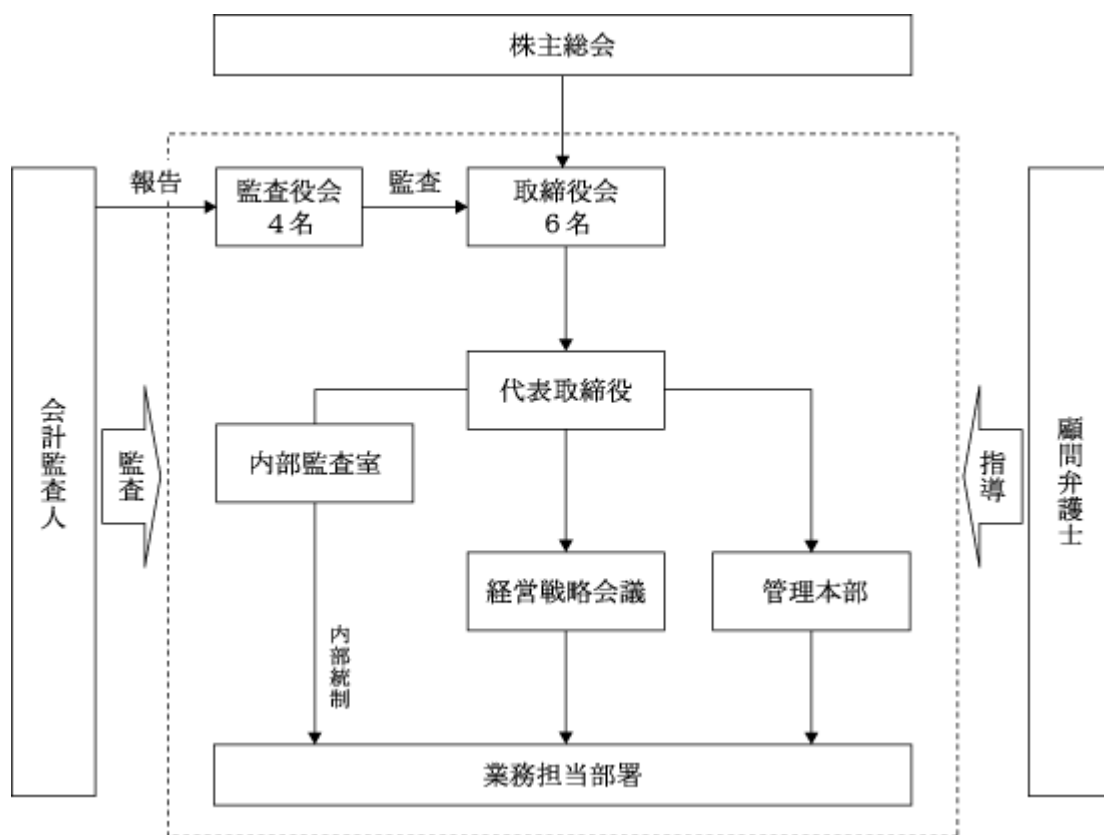
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月2回の経営戦略会議を開催しております。そのうち1回の会議を取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しております。この経営戦略会議には、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、とくに重要な事項は取締役会において決定しております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む管理本部と不動産開発事業、賃貸・管理事業、環境事業及び特販事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は4名（うち3名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である青木敬氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適切な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと

判断し、独立役員に指名いたしました。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は4名のうち3名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。なお、監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### (会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況)

当連結会計期間におきましては、月1回の定例の取締役会と必要に応じた臨時取締役会の開催と、月2回の経営戦略会議(うち1回は取締役会として開催しております)等のほかに必要な会議を実施いたしました。

#### (内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況)

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,725	124,725	22,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	156,029千円



□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	64,200	52,323	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社ザ・トーカイ	70,000	36,400	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	22,378	同上
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	4,635	同上
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	14,000	2,590	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	2,412	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	94,200	64,809	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社ザ・トーカイ	100,000	33,000	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	17,537	同上
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	3,879	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	2,520	同上
協立電機株式会社	2,200	2,046	同上
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	14,000	1,932	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8,770	6,454	160	-	-

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、向真生氏、浅野裕史氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,250	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30,250	-	30,000	-

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,202,148	2 1,546,251
受取手形及び売掛金	1,147,281	1,305,451
商品及び製品	800,190	634,347
仕掛品	7,115	7,249
原材料及び貯蔵品	42,435	40,454
販売用不動産	2 5,364,471	2 6,259,101
未成工事支出金	117,544	81,296
繰延税金資産	259,126	201,645
その他	76,590	113,077
貸倒引当金	7,791	16,534
流動資産合計	9,009,112	10,172,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,892,439	2 4,953,503
減価償却累計額	2,472,581	2,636,056
建物及び構築物（純額）	2,419,857	2,317,446
機械装置及び運搬具	2 2,796,044	2 2,746,576
減価償却累計額	2,627,505	2,621,178
機械装置及び運搬具（純額）	168,538	125,398
土地	2 2,276,281	2 2,559,918
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	10,413	16,901
リース資産（純額）	24,674	18,186
建設仮勘定	19,229	-
その他	1,369,360	1,404,963
減価償却累計額	1,287,806	1,335,456
その他（純額）	81,554	69,506
有形固定資産合計	4,990,136	5,090,456
無形固定資産	54,566	50,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 161,963	1, 2 172,283
長期貸付金	125,500	129,547
繰延税金資産	231,347	127,323
その他	268,072	267,205
貸倒引当金	38,656	58,478
投資その他の資産合計	748,228	637,882
固定資産合計	5,792,931	5,778,611
資産合計	14,802,044	15,950,952

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 276,813	2 1,394,341
短期借入金	2 2,001,000	2 2,562,800
1年内返済予定の長期借入金	2 413,219	2 727,260
リース債務	6,812	6,812
未払金	2 134,063	178,189
未払法人税等	64,073	104,142
賞与引当金	43,990	40,472
役員賞与引当金	-	22,000
その他	177,856	134,199
流動負債合計	3,117,830	5,170,218
固定負債		
長期借入金	2 2,748,786	2 1,927,845
リース債務	19,095	12,282
退職給付引当金	309,356	-
資産除去債務	-	14,126
その他	637,213	593,837
固定負債合計	3,714,450	2,548,091
負債合計	6,832,280	7,718,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,625,723	4,914,722
自己株式	140,190	145,969
株主資本合計	7,992,052	8,275,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	26,049
繰延ヘッジ損益	22,747	18,396
その他の包括利益累計額合計	22,289	44,446
少数株主持分	-	1,814
純資産合計	7,969,763	8,232,641
負債純資産合計	14,802,044	15,950,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,166,373	12,084,421
売上原価	2, 5 10,239,248	2, 5 9,744,122
売上総利益	1,927,125	2,340,298
販売費及び一般管理費	1, 2 1,546,968	1, 2 1,635,586
営業利益	380,156	704,712
営業外収益		
受取利息	1,333	806
受取配当金	2,084	3,145
仕入割引	19,263	16,038
不動産取得税還付金	5,170	-
受取賃貸料	13,488	10,205
受取手数料	18,246	10,669
保険返戻金	19,577	6,989
その他	13,782	14,462
営業外収益合計	92,947	62,318
営業外費用		
支払利息	98,362	95,760
持分法による投資損失	12,106	17,889
貸倒引当金繰入額	18,009	2,554
その他	13,407	9,848
営業外費用合計	141,886	126,053
経常利益	331,217	640,977
特別利益		
固定資産売却益	3 31,183	3 2,588
貸倒引当金戻入額	5,922	-
退職給付制度改定益	-	60,117
特別利益合計	37,105	62,706
特別損失		
固定資産除却損	4 1,324	4 61,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,630
特別損失合計	1,324	62,739
税金等調整前当期純利益	366,999	640,943
法人税、住民税及び事業税	74,190	113,350
法人税等調整額	47,739	158,634
法人税等合計	121,929	271,985
少数株主損益調整前当期純利益	-	368,958
少数株主利益	-	81
当期純利益	245,069	368,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	368,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,508
繰延ヘッジ損益	-	4,351
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 22,156
包括利益	-	<sub>1</sub> 346,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	346,719
少数株主に係る包括利益	-	81



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,460,763	4,625,723
当期変動額		
剰余金の配当	80,109	79,877
当期純利益	245,069	368,876
当期変動額合計	164,960	288,999
当期末残高	4,625,723	4,914,722
<b>自己株式</b>		
前期末残高	134,993	140,190
当期変動額		
自己株式の取得	5,197	5,778
当期変動額合計	5,197	5,778
当期末残高	140,190	145,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,832,290	7,992,052
当期変動額		
剰余金の配当	80,109	79,877
当期純利益	245,069	368,876
自己株式の取得	5,197	5,778
当期変動額合計	159,762	283,220
当期末残高	7,992,052	8,275,273

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,906	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,364	26,508
当期変動額合計	9,364	26,508
当期末残高	458	26,049
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	20,399	22,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,348	4,351
当期変動額合計	2,348	4,351
当期末残高	22,747	18,396
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	29,305	22,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	22,156
当期変動額合計	7,016	22,156
当期末残高	22,289	44,446
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,814
当期変動額合計	-	1,814
当期末残高	-	1,814
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,802,984	7,969,763
当期変動額		
剰余金の配当	80,109	79,877
当期純利益	245,069	368,876
自己株式の取得	5,197	5,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	20,342
当期変動額合計	166,779	262,878
当期末残高	7,969,763	8,232,641

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	366,999	640,943
減価償却費	274,876	277,498
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,217	28,565
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,634	3,518
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	22,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,484	309,356
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	119,000	-
受取利息及び受取配当金	3,418	3,952
保険返戻金	19,577	6,989
支払利息	98,362	95,760
持分法による投資損益（ は益）	12,106	17,889
固定資産売却損益（ は益）	31,183	2,588
固定資産除却損	1,324	61,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,630
売上債権の増減額（ は増加）	119,919	180,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	193,810	1,088,882
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	8,581
仕入債務の増減額（ は減少）	244,562	1,117,527
未払金の増減額（ は減少）	381	63,295
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,226	65,715
前受金の増減額（ は減少）	8,828	17,382
預り金の増減額（ は減少）	3,431	3,629
その他	111,103	34,167
小計	803,103	711,637
利息及び配当金の受取額	3,528	4,017
利息の支払額	98,371	95,531
法人税等の支払額	320,174	74,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,085	545,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	467,977	145,631
固定資産の売却による収入	102,076	9,148
投資有価証券の取得による支出	3,196	27,028
貸付けによる支出	22,440	30,000
貸付金の回収による収入	6,438	2,157
子会社株式の取得による支出	-	9,800
保険積立金の解約による収入	200,114	32,669
その他	11,611	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,594	163,754

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	284,000	561,800
長期借入れによる収入	2,091,000	270,000
長期借入金の返済による支出	1,461,449	776,899
自己株式の取得による支出	5,197	5,778
配当金の支払額	80,015	79,844
リース債務の返済による支出	6,812	6,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,523	37,536
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445,014	344,103
現金及び現金同等物の期首残高	457,133	902,148
現金及び現金同等物の期末残高	902,148	1,246,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー ジャパンプログレス(株) (株)Y C F 計 4 社	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー (株)Y C F 計 3 社 ジャパンプログレス(株)は(株)Y C F を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社名 (株)ジャンティ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ジャンティは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1 社 (2) 持分法を適用しない関連会社名 (株)ユウノー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 (株)ジャンティ (株)ユウノー 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
	(ロ)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(ロ)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左  製品、仕掛品 同左

	<p>販売用不動産、未成工事支出金  個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。</p>	<p>販売用不動産、未成工事支出金  同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)  定率法  (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 10～47年  機械装置及び運搬具 4～10年  その他 3～15年  (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)  定額法  なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法  (ハ) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)  定率法  (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 7～47年  機械装置及び運搬具 4～10年  その他 3～15年  (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)  同左  (ハ) リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準  (イ) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (ロ) 賞与引当金  従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。  (ハ) 役員賞与引当金  (二) 家賃保証引当金  家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。  なお、当連結会計年度末においては、家賃保証すべき物件がないため家賃保証引当金を計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準  (イ) 貸倒引当金  同左  (ロ) 賞与引当金  同左  (ハ) 役員賞与引当金  役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。  (二) 家賃保証引当金</p>

	<p>(ホ)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>(追加情報)          当社グループは、役員報酬制度改定の一環として、平成21年6月19日開催の第41期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、同株主総会終結の時までの退職慰労金につきましては、打切り支給することを決議し、支払いの時期は、それぞれの退任時としております。</p> <p>これにより、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」(254,340千円)に含めて表示しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金          (追加情報)          当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月1日に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として60,117千円計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象            借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させていただきます。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左</p> <p>ヘッジ対象            同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法            同左</p>

	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ756千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,386千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は11,951千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度まで区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「立替金の増減額(は増加)」は41千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>



【追加情報】

<p>前連結会計年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成22年4月1日            至 平成23年3月31日)</p>
<p>(所有目的の変更)            有形固定資産として保有していた建物及び構築物            45,042千円、土地65,524千円、その他223千円を所有目的            の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替え            ております。</p>	<p>(所有目的の変更)            販売用不動産として保有していた土地273,040千円を            所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産            に振替えております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)            当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計            基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適            用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」            及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年            度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差            額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9,800千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 販売用不動産 1,884,170千円 建物及び構築物 1,477,827千円 機械装置及び運搬具 15,573千円 土地 1,342,862千円 投資有価証券 65,895千円 合計 4,886,330千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 販売用不動産 1,737,573千円 建物及び構築物 1,438,972千円 機械装置及び運搬具 11,680千円 土地 1,703,608千円 投資有価証券 54,352千円 合計 5,046,186千円
上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 80,488千円 機械装置及び運搬具 15,573千円 土地 72,041千円 合計 168,103千円	上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 74,966千円 機械装置及び運搬具 11,680千円 土地 72,041千円 合計 158,687千円
担保に対応する債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 1,544,200千円 1年内返済予定の長期借入金 413,219千円 長期借入金 2,748,786千円 合計 4,706,205千円	担保に対応する債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 1,673,464千円 1年内返済予定の長期借入金 612,666千円 長期借入金 1,887,719千円 合計 4,173,850千円
また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金26,648千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。	また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)27,976千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。
3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借入) 静岡ニュータウン開発(株) 379,178千円 他3社との連帯保証で、分担保証残高は94,794千円であります。	3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借入) 静岡ニュータウン開発(株) 39,268千円 他3社との連帯保証で、分担保証残高は9,817千円であります。
4 受取手形裏書譲渡高 295,239千円	4 受取手形裏書譲渡高 384,777千円
5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 1,280,000千円 差引額 4,220,000千円	5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,660,000千円 借入実行残高 2,390,000千円 差引高 3,270,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>運賃 199,070千円</p> <p>広告宣伝費 70,985千円</p> <p>役員報酬 141,855千円</p> <p>給料 412,811千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,192千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,660千円</p> <p>退職給付費用 13,857千円</p> <p>減価償却費 53,346千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <p>運賃 187,992千円</p> <p>広告宣伝費 155,010千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 26,010千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,000千円</p> <p>役員報酬 135,525千円</p> <p>給料 400,594千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,226千円</p> <p>退職給付費用 24,906千円</p> <p>減価償却費 71,124千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>14,344千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>30,004千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具の売却 1,599千円</p> <p>製品製造設備の機械装置等の売却 1,000千円</p> <p>不動産事業の賃貸用固定資産の売却 28,584千円</p> <p>合計 31,183千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具の売却等 1,825千円</p> <p>不動産事業の賃貸用固定資産の売却 763千円</p> <p>合計 2,588千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>製品製造設備の機械装置等の除却 963千円</p> <p>その他 360千円</p> <p>合計 1,324千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両運搬具の除却 203千円</p> <p>不動産事業の事業用固定資産の除却 60,805千円</p> <p>その他 101千円</p> <p>合計 61,109千円</p>
<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>54,416千円</p>	<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>37,406千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	252,085千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	252,085千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,364千円
繰延ヘッジ損益	2,348千円
計	7,016千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	400,808	22,101	-	422,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,101株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,101株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	80,109	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	422,909	23,575	-	446,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,000株、単元未満株式の買取りによる増加575株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,202,148千円	現金及び預金勘定	1,546,251千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	300,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	300,000千円
現金及び現金同等物	<u>902,148千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,246,251千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業の生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,710</td> <td style="text-align: right;">56,381</td> <td style="text-align: right;">27,328</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,484</td> <td style="text-align: right;">59,526</td> <td style="text-align: right;">27,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,710	56,381	27,328	無形固定資産	3,774	3,145	629	合計	87,484	59,526	27,957	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	15,028千円	1年超	12,929千円	合計	27,957千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	22,750千円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業及び特販事業の機械装置及び運搬具であります。  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,015</td> <td style="text-align: right;">44,085</td> <td style="text-align: right;">12,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,015</td> <td style="text-align: right;">44,085</td> <td style="text-align: right;">12,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,015	44,085	12,929	合計	57,015	44,085	12,929	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	7,559千円	1年超	5,370千円	合計	12,929千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,028千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	83,710	56,381	27,328																																																		
無形固定資産	3,774	3,145	629																																																		
合計	87,484	59,526	27,957																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	15,028千円																																																				
1年超	12,929千円																																																				
合計	27,957千円																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	22,750千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	57,015	44,085	12,929																																																		
合計	57,015	44,085	12,929																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	7,559千円																																																				
1年超	5,370千円																																																				
合計	12,929千円																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	15,028千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(貸主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高		(貸主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 該当事項はありません。	
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	22,015	17,850	4,165
合計	22,015	17,850	4,165
未経過リース料期末残高 1年以内 3,713千円 合計 3,713千円		未経過リース料期末残高 該当事項はありません。	
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費		受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	9,002千円	受取リース料	3,713千円
減価償却費	7,140千円	減価償却費	4,165千円
減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		減損損失について 同左	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設

備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、管理本部において契約先との残高照合等の管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,202,148	1,202,148	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,147,281	1,147,281	-



(3) 投資有価証券			
その他有価証券	131,657	131,657	-
(4) 長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)	126,145		
貸倒引当金(*1)	29,270		
	96,875	95,758	1,117
資産計	2,577,963	2,576,845	1,117
(1) 支払手形及び買掛金	(276,813)	(276,813)	-
(2) 短期借入金	(2,001,000)	(2,001,000)	-
(3) 未払金	(134,063)	(134,063)	-
(4) 未払法人税等	(64,073)	(64,073)	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	(3,162,005)	(3,149,064)	12,941
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	(25,908)	(25,025)	883
負債計(*2)	(5,663,864)	(5,650,039)	13,824
デリバティブ取引	(37,752)	(37,752)	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
----	------------

非上場株式	30,306
合計	30,306

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,202,148	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,147,281	-	-	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)	644	121,792	984	2,724
合計	2,350,074	121,792	984	2,724

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,023,626	341,441	449,653	780,314	153,750
リース債務	6,812	6,812	3,386	926	1,157
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合計	1,030,439	348,254	453,039	781,240	154,907

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、管理本部において契約先との残高照合等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を探

用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,546,251	1,546,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,305,451	1,305,451	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	132,177	132,177	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	130,012		
貸倒引当金（*1）	25,158		
	104,854	104,634	219
資産計	3,088,734	3,088,515	219
(1) 支払手形及び買掛金	1,394,341	1,394,341	-
(2) 短期借入金	2,562,800	2,562,800	-
(3) 未払金	178,189	178,189	-
(4) 未払法人税等	104,142	104,142	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,655,106	2,635,720	19,385
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	19,095	18,590	504
負債計	6,913,675	6,893,784	19,890
デリバティブ取引（*2）	(30,530)	(30,530)	-

（\*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,306
合計	30,306

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,546,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,305,451	-	-	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)	465	126,020	1,024	2,502
合計	2,852,167	126,020	1,024	2,502

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	397,247	369,373	843,354	209,120	108,750
リース債務	6,812	3,386	926	926	231
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合計	404,060	372,759	844,280	210,046	108,981

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,697	62,947	6,750
	小計	69,697	62,947	6,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,960	68,251	6,291
	小計	61,960	68,251	6,291

合計	131,657	131,199	458
----	---------	---------	-----

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,420	3,820	600
	小計	4,420	3,820	600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	127,757	154,407	26,649
	小計	127,757	154,407	26,649
合計		132,177	158,227	26,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,133,750	1,058,750	37,752
合計			1,133,750	1,058,750	37,752

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,058,750	983,750	30,530
合計			1,058,750	983,750	30,530

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
--	--



1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項  
 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	24,189,638千円
年金財政上の給付債務の額	38,361,057千円
差引額	14,171,419千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 1.93%

(3)補足説明  
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078,737千円、剰余金13,092,681千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,219千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項  
 (平成22年3月31日現在)

退職給付債務	507,695千円
年金資産	153,785千円
退職給付信託	44,553千円
退職給付引当金	309,356千円

3 退職給付費用に関する事項  
 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

簡便法による退職給付費用等	29,807千円
退職給付費用	29,807千円

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。なお、当社及び連結子会社は、平成23年2月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項  
 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	27,348,610千円
年金財政上の給付債務の額	33,747,442千円
差引額	6,398,832千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 2.07%

(3)補足説明  
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高908,023千円、剰余金5,490,808千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,110千円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度末においては、退職給付制度の変更により退職給付引当金を計上しておりません。適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	465,023千円
確定拠出年金制度への資産移換額	111,236千円
退職給付引当金の減少	353,787千円

本移行に伴う影響額は「退職給付制度改定益」として特別利益に60,117千円計上しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は276,092千円あります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,183千円は4年間で移換する予定であり、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項  
 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

確定拠出型年金制度への掛金支払額	2,566千円
簡便法による退職給付費用	32,131千円
厚生年金基金への掛金拠出額	24,081千円
退職給付費用	58,779千円

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	59,000
権利確定	
権利行使	
失効	4,000
未行使残	55,000

単価情報

権利行使価格(円)	530
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、 任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合に よる退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	55,000
権利確定	
権利行使	
失効	3,000
未行使残	52,000

単価情報

権利行使価格（円）	530
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">142,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,484千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">83,807千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,860千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,387千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,126千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,126千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,992千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,746千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,148千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">385,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,764千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">236,515千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">231,347千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	142,726千円	賞与引当金	17,484千円	製品評価損	83,807千円	未払事業税	6,634千円	その他	52,860千円	小計	303,513千円	評価性引当額	44,387千円	合計	259,126千円	繰延税金資産の純額	259,126千円	役員長期未払金	101,087千円	退職給付引当金	140,897千円	貸倒引当金	29,992千円	関係会社株式評価損	993千円	固定資産に係る未実現利益	8,746千円	固定資産減価償却超過額	33,414千円	その他	70,148千円	小計	385,279千円	評価性引当額	148,764千円	合計	236,515千円	圧縮記帳積立金	5,167千円	合計	5,167千円		231,347千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">85,527千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,085千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">73,118千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,952千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">15,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,867千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">245,766千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,121千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">201,645千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,645千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,569千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,596千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,253千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">14,397千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">36,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,889千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">304,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,928千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">136,802千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">4,812千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,478千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">127,323千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	85,527千円	賞与引当金	16,085千円	製品評価損	73,118千円	未払事業税	9,952千円	未成工事支出金	15,215千円	その他	45,867千円	小計	245,766千円	評価性引当額	44,121千円	合計	201,645千円	繰延税金資産の純額	201,645千円	役員長期未払金	91,584千円	貸倒引当金	17,569千円	関係会社株式評価損	993千円	固定資産に係る未実現利益	8,596千円	固定資産減価償却超過額	45,253千円	土地評価損	14,397千円	土地評価差額	36,446千円	その他	89,889千円	小計	304,730千円	評価性引当額	167,928千円	合計	136,802千円	圧縮記帳積立金	4,812千円	資産除去債務	4,665千円	合計	9,478千円		127,323千円
販売用不動産評価損	142,726千円																																																																																														
賞与引当金	17,484千円																																																																																														
製品評価損	83,807千円																																																																																														
未払事業税	6,634千円																																																																																														
その他	52,860千円																																																																																														
小計	303,513千円																																																																																														
評価性引当額	44,387千円																																																																																														
合計	259,126千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	259,126千円																																																																																														
役員長期未払金	101,087千円																																																																																														
退職給付引当金	140,897千円																																																																																														
貸倒引当金	29,992千円																																																																																														
関係会社株式評価損	993千円																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	8,746千円																																																																																														
固定資産減価償却超過額	33,414千円																																																																																														
その他	70,148千円																																																																																														
小計	385,279千円																																																																																														
評価性引当額	148,764千円																																																																																														
合計	236,515千円																																																																																														
圧縮記帳積立金	5,167千円																																																																																														
合計	5,167千円																																																																																														
	231,347千円																																																																																														
販売用不動産評価損	85,527千円																																																																																														
賞与引当金	16,085千円																																																																																														
製品評価損	73,118千円																																																																																														
未払事業税	9,952千円																																																																																														
未成工事支出金	15,215千円																																																																																														
その他	45,867千円																																																																																														
小計	245,766千円																																																																																														
評価性引当額	44,121千円																																																																																														
合計	201,645千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	201,645千円																																																																																														
役員長期未払金	91,584千円																																																																																														
貸倒引当金	17,569千円																																																																																														
関係会社株式評価損	993千円																																																																																														
固定資産に係る未実現利益	8,596千円																																																																																														
固定資産減価償却超過額	45,253千円																																																																																														
土地評価損	14,397千円																																																																																														
土地評価差額	36,446千円																																																																																														
その他	89,889千円																																																																																														
小計	304,730千円																																																																																														
評価性引当額	167,928千円																																																																																														
合計	136,802千円																																																																																														
圧縮記帳積立金	4,812千円																																																																																														
資産除去債務	4,665千円																																																																																														
合計	9,478千円																																																																																														
	127,323千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> </table>		( % )	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.8	増加試験研究費の税額控除	0.3	評価性引当額	8.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>		( % )	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.1	増加試験研究費の税額控除	0.4	評価性引当額	0.8	役員賞与引当金繰入額	1.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																								
	( % )																																																																																														
法定実効税率	39.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4																																																																																														
住民税均等割等	1.8																																																																																														
増加試験研究費の税額控除	0.3																																																																																														
評価性引当額	8.9																																																																																														
その他	0.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																																														
	( % )																																																																																														
法定実効税率	39.7																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																																																																														
住民税均等割等	1.1																																																																																														
増加試験研究費の税額控除	0.4																																																																																														
評価性引当額	0.8																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	1.4																																																																																														
その他	0.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																														

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用固定資産の一般定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から契約終了日と見積もり、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,795千円
時の経過による調整額	330千円
期末残高	14,126千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,371,401	165,912	2,205,489	2,816,344

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、賃貸等不動産の取得	101,832千円
減少は、賃貸等不動産の販売用不動産への振替	110,790千円
賃貸等不動産の売却	70,415千円
賃貸等不動産の減価償却費の計上	86,537千円

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、192,022千円(主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、28,584千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,205,489	58,742	2,264,232	2,850,707

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、賃貸等不動産の取得	76,207千円
販売用不動産から賃貸等不動産への振替	34,110千円
事業用不動産から賃貸等不動産への振替	78,014千円
減少は、賃貸等不動産の売却	6,254千円
賃貸等不動産の減価償却費の計上	84,891千円
賃貸等不動産の事業用不動産への振替	38,442千円

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、137,564千円（主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上）であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、763千円であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業(コン クリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1)外部顧客に対す る売上高	6,814,734	5,215,706	135,933	12,166,373	-	12,166,373
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,564	-	45,155	82,719	(82,719)	-
計	6,852,298	5,215,706	181,088	12,249,093	(82,719)	12,166,373
営業費用	6,043,991	5,289,482	156,185	11,489,659	296,557	11,786,216
営業利益又は営業 損失( )	808,307	73,776	24,902	759,433	(379,277)	380,156
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,693,087	3,927,713	42,344	12,663,145	2,138,898	14,802,044
減価償却費	107,774	136,901	1,203	245,878	28,997	274,876
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	419,614	34,757	-	454,372	38,750	493,123

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	379,277	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た全社資産	2,138,898	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資 金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高はないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」及び「特販事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、宅地分譲・分譲マンションの企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、公共事業を中心とする土木用コンクリート製品の製造・販売を行っております。「特販事業」は、建築用カーテンウォールや住宅用PC部材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,781,075	1,033,658	3,254,005	1,961,701	12,030,440	135,933	12,166,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	54,069	-	-	54,259	45,155	99,414
計	5,781,265	1,087,727	3,254,005	1,961,701	12,084,699	181,088	12,265,788
セグメント利益又は損失 ( )	513,618	294,688	26,588	100,364	734,530	24,902	759,433
セグメント資産	5,449,403	3,236,459	3,337,383	580,498	12,603,744	38,620	12,642,365
その他の項目							

減価償却費	1,089	106,684	93,599	43,301	244,675	1,203	245,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,667	395,947	21,914	12,842	454,372	-	454,372

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,396,505	1,059,563	3,562,499	1,906,298	11,924,867	159,554	12,084,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,000	45,598	-	-	78,598	93,763	172,361
計	5,429,505	1,105,162	3,562,499	1,906,298	12,003,465	253,317	12,256,783
セグメント利益又は損失 ( )	794,546	277,377	84,211	101,266	1,088,978	31,836	1,120,815
セグメント資産	6,882,759	3,110,738	3,061,222	543,238	13,597,959	35,755	13,633,714
その他の項目							
減価償却費	22,765	105,784	88,944	29,385	246,879	843	247,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,548	71,258	28,688	5,950	410,445	33,295	443,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,084,699	12,003,465
「その他」の区分の売上高	181,088	253,317
セグメント間取引消去	99,414	172,361
連結財務諸表の売上高	12,166,373	12,084,421

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,530	1,088,978
「その他」の区分の利益	24,902	31,836
セグメント間取引消去	3,098	36,088
全社費用（注）	376,179	380,015
連結財務諸表の営業利益	380,156	704,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,603,744	13,597,959
「その他」の区分の資産	38,620	35,755
全社資産(注)	2,159,679	2,317,238
連結財務諸表の資産合計	14,802,044	15,950,952

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	244,675	246,879	1,203	843	28,997	29,774	274,876	277,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,372	410,445	-	33,295	38,750	3,437	493,123	447,177

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	静岡 ニュータウン開発 (株)	静岡県 藤枝市	40,000	宅地建物取引 業	(所有) 直接 25.00	役員 兼 任	債務保証 (注)1 資金の貸付 貸倒引当金 繰入額	379,178  10,000 26,398	長期貸付金 (注)2,3 貸倒引当金	170,000  83,901

(注) 1 静岡ニュータウン開発(株)の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は94,794千円であります。

2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、当初期限より3年間延長し平成24年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。

- 3 静岡ニュータウン開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額57,039千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発(株)	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有)直接25.00	役員の兼任	債務保証(注)1	39,268	長期貸付金(注)2,3	200,000
							資金の貸付 貸倒引当金繰入額	30,000 16,185	貸倒引当金	100,087

- (注) 1 静岡ニュータウン開発(株)の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は9,817千円であります。
- 2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、当初期限より3年間延長し平成24年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 静岡ニュータウン開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額74,929千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,047円64銭	1株当たり純資産額 1,085円32銭
1株当たり当期純利益金額 32円14銭	1株当たり当期純利益金額 48円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,969,763	8,232,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	1,814
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(1,814)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,969,763	8,230,827
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,607	7,583

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,069	368,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

普通株式に係る当期純利益（千円）	245,069	368,876
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,624	7,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権55個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権52個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,001,000	2,562,800	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	413,219	727,260	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	6,812	6,812		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,748,786	1,927,845	2.06	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,095	12,282		平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-		
合計	5,188,913	5,237,001		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	397,247	369,373	843,354	209,120
リース債務	6,812	3,386	926	926
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	404,060	372,759	844,280	210,046

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,847,725	2,069,992	3,169,733	4,996,970
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	116,575	38,722	226,071	570,170
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	72,689	34,038	128,268	347,336

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	9.57	4.48	16.91	45.80
----------------------------	-----	------	------	-------	-------

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,160,687	1,525,193
受取手形	443,120	361,574
売掛金	702,567	941,340
商品及び製品	799,612	633,501
仕掛品	7,115	7,249
原材料及び貯蔵品	42,435	40,454
販売用不動産	5,131,182	6,037,623
未成工事支出金	117,544	81,296
前払費用	29,879	37,888
繰延税金資産	194,483	134,068
その他	74,180	108,134
貸倒引当金	7,791	16,534
流動資産合計	8,695,018	9,891,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,788,994	3,842,090
減価償却累計額	1,665,478	1,799,623
建物（純額）	2,123,515	2,042,466
構築物	863,155	871,124
減価償却累計額	658,863	680,179
構築物（純額）	204,292	190,944
機械及び装置	2,477,565	2,482,865
減価償却累計額	2,345,211	2,378,751
機械及び装置（純額）	132,354	104,114
車両運搬具	258,463	204,823
減価償却累計額	230,313	189,698
車両運搬具（純額）	28,150	15,124
工具、器具及び備品	1,364,021	1,399,623
減価償却累計額	1,283,239	1,329,506
工具、器具及び備品（純額）	80,782	70,116
土地	2,142,399	2,398,182
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	10,413	16,901
リース資産（純額）	24,674	18,186
建設仮勘定	19,229	-
有形固定資産合計	4,755,399	4,839,136
無形固定資産		
特許権	630	390
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	18,592	14,584
その他	6,792	6,745
無形固定資産合計	54,566	50,272

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	161,963	162,483
関係会社株式	49,900	59,300
出資金	5,860	5,750
長期貸付金	12,540	4,476
関係会社長期貸付金	170,000	200,000
破産更生債権等	1,816	29,911
長期前払費用	688	-
繰延税金資産	212,909	109,484
差入保証金	131,103	122,383
保険積立金	141,573	122,430
その他	600	600
貸倒引当金	95,695	133,407
投資その他の資産合計	793,259	683,412
<b>固定資産合計</b>	<b>5,603,225</b>	<b>5,572,821</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,298,243</b>	<b>15,464,612</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	272,311	1,385,379
短期借入金	1,800,000	2,390,000
1年内返済予定の長期借入金	378,664	693,384
リース債務	6,812	6,812
未払金	132,810	181,253
未払費用	26,522	25,809
未払法人税等	48,200	89,895
前受金	50,152	67,509
預り金	28,441	32,455
賞与引当金	43,715	40,197
役員賞与引当金	-	22,000
その他	68,292	1,782
流動負債合計	2,855,923	4,936,479
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,620,196	1,833,132
リース債務	19,095	12,282
役員長期未払金	254,340	230,430
退職給付引当金	309,005	-
資産除去債務	-	14,126
長期預り金	305,913	278,205
その他	45,852	51,952
固定負債合計	3,554,402	2,420,129
<b>負債合計</b>	<b>6,410,325</b>	<b>7,356,608</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7,834	7,296
別途積立金	4,120,000	4,120,000
繰越利益剰余金	284,820	533,380
利益剰余金合計	4,543,877	4,791,899
自己株式	140,190	145,969
株主資本合計	7,910,206	8,152,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458	26,049
繰延ヘッジ損益	22,747	18,396
評価・換算差額等合計	22,289	44,446
純資産合計	7,887,917	8,108,003
負債純資産合計	14,298,243	15,464,612

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,812,483	3,159,300
商品売上高	2,339,170	2,286,141
不動産売上高	<sup>1</sup> 6,668,929	<sup>1</sup> 5,965,096
その他の売上高	<sup>2</sup> 185,153	<sup>2</sup> 529,235
売上高合計	12,005,737	11,939,774
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	818,710	791,370
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 2,422,034	<sup>3</sup> 2,600,742
合計	3,240,745	3,392,112
製品期末たな卸高	791,370	627,526
製品売上原価	2,449,374	2,764,585
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,899	8,242
当期商品仕入高	2,190,050	2,110,384
合計	2,202,949	2,118,626
商品期末たな卸高	8,242	5,974
商品売上原価	2,194,707	2,112,651
不動産売上原価	<sup>1</sup> 5,342,285	<sup>1</sup> 4,357,617
その他の原価	<sup>2</sup> 189,532	<sup>2</sup> 462,061
売上原価合計	<sup>6</sup> 10,175,900	<sup>6</sup> 9,696,916
<b>売上総利益</b>	1,829,836	2,242,858
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	72,125	31,308
運賃	199,070	187,992
広告宣伝費	65,272	150,732
貸倒引当金繰入額	-	26,010
役員報酬	141,855	135,525
給料	335,580	334,207
賞与	29,997	23,538
賞与引当金繰入額	22,192	21,226
役員退職慰労引当金繰入額	3,660	-
退職給付費用	13,819	24,743
役員賞与引当金繰入額	-	22,000
法定福利費	50,644	52,646
福利厚生費	9,643	12,757
減価償却費	36,969	58,450
支払手数料	92,401	84,886
租税公課	103,009	123,770
その他	339,812	316,327
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 1,516,053	<sup>3</sup> 1,606,124
<b>営業利益</b>	313,783	636,733

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,330	741
受取配当金	2,079	3,140
仕入割引	19,263	16,038
不動産取得税還付金	5,170	-
受取賃貸料	11,216	7,064
受取手数料	15,972	9,113
保険返戻金	19,577	6,989
その他	9,204	13,295
営業外収益合計	83,814	56,383
<b>営業外費用</b>		
支払利息	90,744	90,217
貸倒引当金繰入額	30,115	20,444
その他	13,406	8,591
営業外費用合計	134,266	119,252
経常利益	263,331	573,864
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 31,183	4 1,851
貸倒引当金戻入額	5,922	-
退職給付制度改定益	-	60,117
特別利益合計	37,105	61,969
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1,324	5 61,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,630
特別損失合計	1,324	62,739
税引前当期純利益	299,113	573,094
法人税、住民税及び事業税	44,090	84,226
法人税等調整額	51,936	160,969
法人税等合計	96,027	245,195
当期純利益	203,085	327,898

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,094,490	45.2	1,266,953	48.7
労務費		734,723	30.3	735,916	28.3
経費		594,809	24.5	598,006	23.0
当期総製造費用		2,424,023	100.0	2,600,876	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,396		7,115	
合計		2,429,420		2,607,991	
仕掛品期末たな卸高		7,115		7,249	
他勘定振替高		269		-	
当期製品製造原価		2,422,034		2,600,742	

(注) 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費	14,132千円	17,320千円
減価償却費	125,047千円	108,449千円
賃借料	53,582千円	57,345千円
消耗品費	93,414千円	89,322千円
修繕費	74,115千円	73,806千円
燃料費	66,724千円	85,153千円

2 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		4,789,787	89.7	3,779,454	86.7
その他		552,497	10.3	578,162	13.3
不動産売上原価		5,342,285	100.0	4,357,617	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	8,412	7,834
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	577	538
<b>当期変動額合計</b>	577	538
当期末残高	7,834	7,296
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,920,000	4,120,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	200,000	-
<b>当期変動額合計</b>	200,000	-
当期末残高	4,120,000	4,120,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	361,266	284,820
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	577	538
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	80,109	79,877
<b>当期純利益</b>	203,085	327,898
<b>当期変動額合計</b>	76,445	248,559
当期末残高	284,820	533,380

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,420,901	4,543,877
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	80,109	79,877
当期純利益	203,085	327,898
当期変動額合計	122,976	248,021
当期末残高	4,543,877	4,791,899
自己株式		
前期末残高	134,993	140,190
当期変動額		
自己株式の取得	5,197	5,778
当期変動額合計	5,197	5,778
当期末残高	140,190	145,969
株主資本合計		
前期末残高	7,792,427	7,910,206
当期変動額		
剰余金の配当	80,109	79,877
当期純利益	203,085	327,898
自己株式の取得	5,197	5,778
当期変動額合計	117,778	242,242
当期末残高	7,910,206	8,152,449

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,906	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,364	26,508
当期変動額合計	9,364	26,508
当期末残高	458	26,049
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	20,399	22,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,348	4,351
当期変動額合計	2,348	4,351
当期末残高	22,747	18,396
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,305	22,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	22,156
当期変動額合計	7,016	22,156
当期末残高	22,289	44,446
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,763,122	7,887,917
当期変動額		
剰余金の配当	80,109	79,877
当期純利益	203,085	327,898
自己株式の取得	5,197	5,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	22,156
当期変動額合計	124,795	220,085
当期末残高	7,887,917	8,108,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (3) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。	(1) 商品、原材料、貯蔵品 同左  (2) 製品、仕掛品 同左  (3) 販売用不動産、未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～15年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～15年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 家賃保証引当金          家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌事業年度以降の支払見積額を計上しております。          なお、当事業年度末においては、家賃保証すべき物件がないため、家賃保証引当金を計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金          役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 家賃保証引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報)          当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月1日に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。          本移行に伴う影響額は、特別利益として60,117千円計上しております。</p>

	<p>(6) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当事業年度末においては、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p> <p>(追加情報)  当社は、役員報酬制度改定の一環として、平成21年6月19日開催の第41期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、同株主総会終結の時までの退職慰労金につきましては、打切り支給することを決議し、支払いの時期は、それぞれの退任時としております。</p> <p>これにより、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「役員長期未払金」(254,340千円)に表示しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  デリバティブ取引(金利スワップ)  ヘッジ対象  借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針  金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左  ヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理  税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理  同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度  (自 平成21年4月1日  至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度  (自 平成22年4月1日  至 平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用          当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」          (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産          除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基          準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあり          ます。          これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ          れ756千円減少し、税引前当期純利益は2,386千円減少し          ております。</p>
--	--

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)            「受取手数料」は、前事業年度まで営業外収益の「そ            の他」に含めて表示していましたが、営業外収益の            100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記して            おります。            なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれ            る「受取手数料」の金額は、11,951千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(所有目的の変更)            販売用不動産として保有していた土地239,226千円を            所有目的の変更により、当事業年度に有形固定資産に            振替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,651,105千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,389,385千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,573千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">1,231,532千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,453,492千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,103千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,358,200千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,620,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,357,060千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金26,648千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れておりません。</p> <p>2 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ワイシーシー</td> <td style="text-align: right;">68,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">109,815千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ニュータウン開発株式会社 (注)</td> <td style="text-align: right;">379,178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">557,323千円</td> </tr> </table> <p>(注) 他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は94,794千円であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">295,239千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,280,000</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">4,220,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,651,105千円	建物	1,389,385千円	機械及び装置	15,573千円	土地	1,231,532千円	投資有価証券	65,895千円	合計	4,453,492千円	建物	80,488千円	機械及び装置	15,573千円	土地	72,041千円	合計	168,103千円	短期借入金	1,358,200千円	1年内返済予定の長期借入金	378,664千円	長期借入金	2,620,196千円	合計	4,357,060千円	株式会社ワイシーシー	68,330千円	株式会社ワイシー	109,815千円	静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	379,178千円	計	557,323千円	当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500,000	借入実行残高	1,280,000	差引高	4,220,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,517,997千円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,352,157千円</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,680千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">1,592,278千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,628,465千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,966千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,680千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,687千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,664千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,794,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,887,460千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金27,976千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ワイシーシー</td> <td style="text-align: right;">55,298千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">88,292千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ニュータウン開発株式会社 (注)</td> <td style="text-align: right;">39,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は9,817千円であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">384,777千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,660,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,390,000</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">3,270,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,517,997千円	建物	1,352,157千円	機械及び装置	11,680千円	土地	1,592,278千円	投資有価証券	54,352千円	合計	4,628,465千円	建物	74,966千円	機械及び装置	11,680千円	土地	72,041千円	合計	158,687千円	短期借入金	1,515,664千円	1年内返済予定の長期借入金	577,704千円	長期借入金	1,794,092千円	合計	3,887,460千円	株式会社ワイシーシー	55,298千円	株式会社ワイシー	88,292千円	静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	39,268千円	計	182,858千円	当座貸越契約極度額の総額	5,660,000	借入実行残高	2,390,000	差引高	3,270,000
現金及び預金	100,000千円																																																																																								
販売用不動産	1,651,105千円																																																																																								
建物	1,389,385千円																																																																																								
機械及び装置	15,573千円																																																																																								
土地	1,231,532千円																																																																																								
投資有価証券	65,895千円																																																																																								
合計	4,453,492千円																																																																																								
建物	80,488千円																																																																																								
機械及び装置	15,573千円																																																																																								
土地	72,041千円																																																																																								
合計	168,103千円																																																																																								
短期借入金	1,358,200千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	378,664千円																																																																																								
長期借入金	2,620,196千円																																																																																								
合計	4,357,060千円																																																																																								
株式会社ワイシーシー	68,330千円																																																																																								
株式会社ワイシー	109,815千円																																																																																								
静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	379,178千円																																																																																								
計	557,323千円																																																																																								
当座貸越契約極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,500,000																																																																																								
借入実行残高	1,280,000																																																																																								
差引高	4,220,000																																																																																								
現金及び預金	100,000千円																																																																																								
販売用不動産	1,517,997千円																																																																																								
建物	1,352,157千円																																																																																								
機械及び装置	11,680千円																																																																																								
土地	1,592,278千円																																																																																								
投資有価証券	54,352千円																																																																																								
合計	4,628,465千円																																																																																								
建物	74,966千円																																																																																								
機械及び装置	11,680千円																																																																																								
土地	72,041千円																																																																																								
合計	158,687千円																																																																																								
短期借入金	1,515,664千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	577,704千円																																																																																								
長期借入金	1,794,092千円																																																																																								
合計	3,887,460千円																																																																																								
株式会社ワイシーシー	55,298千円																																																																																								
株式会社ワイシー	88,292千円																																																																																								
静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	39,268千円																																																																																								
計	182,858千円																																																																																								
当座貸越契約極度額の総額	5,660,000																																																																																								
借入実行残高	2,390,000																																																																																								
差引高	3,270,000																																																																																								

(損益計算書関係)



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 不動産売上高には、販売用不動産の売上高、不動産仲介手数料等が含まれており、不動産売上原価には、それらにかかわる原価を計上しております。</p> <p>2 その他の売上高には、完成工事高等が含まれており、その他の原価には、それらにかかわる売上原価を計上しております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,344千円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,004千円であります。</p>														
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具の売却</td> <td style="text-align: right;">1,599千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造設備の機械装置等の売却</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業の賃貸用固定資産の売却</td> <td style="text-align: right;">28,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,183千円</td> </tr> </table>	車両運搬具の売却	1,599千円	製品製造設備の機械装置等の売却	1,000千円	不動産事業の賃貸用固定資産の売却	28,584千円	合計	31,183千円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具の売却等</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td> </tr> </table>	車両運搬具の売却等	1,851千円	合計	1,851千円		
車両運搬具の売却	1,599千円														
製品製造設備の機械装置等の売却	1,000千円														
不動産事業の賃貸用固定資産の売却	28,584千円														
合計	31,183千円														
車両運搬具の売却等	1,851千円														
合計	1,851千円														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の除却</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の除却	963千円	その他	360千円	合計	1,324千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具の除却</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業の事業用固定資産の除却</td> <td style="text-align: right;">60,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,109千円</td> </tr> </table>	車両運搬具の除却	203千円	不動産事業の事業用固定資産の除却	60,805千円	その他	101千円	合計	61,109千円
製品製造設備の機械装置等の除却	963千円														
その他	360千円														
合計	1,324千円														
車両運搬具の除却	203千円														
不動産事業の事業用固定資産の除却	60,805千円														
その他	101千円														
合計	61,109千円														
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,416千円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,406千円</p>														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	400,808	22,101	-	422,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,101株は取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,101株であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	422,909	23,575	-	446,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は取締役会決議による自己株式の取得による増加23,000株、単元未満株式の買取りによる増加575株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業の生産設備等(機械及び装置、車両及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,015</td> <td>17,850</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>61,695</td> <td>38,531</td> <td>23,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,774</td> <td>3,145</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,484</td> <td>59,526</td> <td>27,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	22,015	17,850	4,165	車両運搬具	61,695	38,531	23,163	ソフトウェア	3,774	3,145	629	合計	87,484	59,526	27,957	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業及び特販事業の車両及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,015</td> <td>44,085</td> <td>12,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,015</td> <td>44,085</td> <td>12,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	57,015	44,085	12,929	合計	57,015	44,085	12,929
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	22,015	17,850	4,165																														
車両運搬具	61,695	38,531	23,163																														
ソフトウェア	3,774	3,145	629																														
合計	87,484	59,526	27,957																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	57,015	44,085	12,929																														
合計	57,015	44,085	12,929																														

<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>15,028千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,929千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,957千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>22,750千円</td></tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	15,028千円	1年超	12,929千円	合計	27,957千円	支払リース料	22,750千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>7,559千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,370千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,929千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>15,028千円</td></tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>	1年以内	7,559千円	1年超	5,370千円	合計	12,929千円	支払リース料	15,028千円
1年以内	15,028千円																
1年超	12,929千円																
合計	27,957千円																
支払リース料	22,750千円																
1年以内	7,559千円																
1年超	5,370千円																
合計	12,929千円																
支払リース料	15,028千円																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,015</td> <td>17,850</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,015</td> <td>17,850</td> <td>4,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>3,713千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,713千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>9,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,140千円</td></tr> </table> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	22,015	17,850	4,165	合計	22,015	17,850	4,165	1年以内	3,713千円	合計	3,713千円	受取リース料	9,002千円	減価償却費	7,140千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>3,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,165千円</td></tr> </table> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>	受取リース料	3,713千円	減価償却費	4,165千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
機械及び装置	22,015	17,850	4,165																						
合計	22,015	17,850	4,165																						
1年以内	3,713千円																								
合計	3,713千円																								
受取リース料	9,002千円																								
減価償却費	7,140千円																								
受取リース料	3,713千円																								
減価償却費	4,165千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 49,900千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 59,300千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>販売用不動産評価損 94,247千円</p> <p>賞与引当金 17,374千円</p> <p>製品評価損 83,807千円</p> <p>未払事業税 5,660千円</p> <p>その他 35,837千円</p> <p>小計 236,927千円</p> <p>評価性引当額 42,444千円</p> <p>合計 194,483千円</p> <p>（繰延税金負債） - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 194,483千円</p> <p>固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>役員長期未払金 101,087千円</p> <p>退職給付引当金 140,758千円</p> <p>貸倒引当金 29,992千円</p> <p>関係会社株式評価損 8,545千円</p> <p>固定資産減価償却超過額 25,614千円</p> <p>その他 38,897千円</p> <p>小計 344,895千円</p> <p>評価性引当額 126,817千円</p> <p>合計 218,077千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>圧縮記帳積立金 5,167千円</p> <p>合計 5,167千円</p> <p>繰延税金資産の純額 212,909千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>販売用不動産評価損 37,048千円</p> <p>賞与引当金 15,976千円</p> <p>製品評価損 73,118千円</p> <p>未払事業税 9,135千円</p> <p>未成工事支出金 15,215千円</p> <p>その他 25,752千円</p> <p>小計 176,247千円</p> <p>評価性引当額 42,178千円</p> <p>合計 134,068千円</p> <p>（繰延税金負債） - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 134,068千円</p> <p>固定の部</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>役員長期未払金 91,584千円</p> <p>貸倒引当金 47,350千円</p> <p>関係会社株式評価損 8,437千円</p> <p>固定資産減価償却超過額 37,827千円</p> <p>その他 65,110千円</p> <p>小計 250,310千円</p> <p>評価性引当額 131,346千円</p> <p>合計 118,963千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>圧縮記帳積立金 4,812千円</p> <p>資産除去債務 4,665千円</p> <p>合計 9,478千円</p> <p>繰延税金資産の純額 109,484千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.7</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>増加試験研究費の税額控除 0.4</p> <p>評価性引当額 10.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.7</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>増加試験研究費の税額控除 0.4</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用固定資産の一般定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から契約終了日と見積もり、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,795千円
時の経過による調整額	330千円
期末残高	14,126千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036円88銭	1株当たり純資産額	1,069円13銭
1株当たり当期純利益金額	26円64銭	1株当たり当期純利益金額	43円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,887,917	8,108,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,887,917	8,108,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,607	7,583

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	203,085	327,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,085	327,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,624	7,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権55個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権52個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡銀行	94,200	64,809
		株式会社ザ・トーカイ	100,000	33,000
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	17,537
		株式会社マイコマセブン	190	9,500
		みずほ証券株式会社	20,000	4,420
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	3,879
		太平洋セメント株式会社	18,000	2,520
		協立電機株式会社	2,200	2,046
		株式会社ワコム	20	2,034
		その他 9銘柄	14,182	2,738
計		495,962	162,483	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,788,994	109,052	55,956	3,842,090	1,799,623	115,256	2,042,466
構築物	863,155	8,168	200	871,124	680,179	19,948	190,944
機械及び装置	2,477,565	10,000	4,700	2,482,865	2,378,751	34,425	104,114
車両運搬具	258,463	-	53,640	204,823	189,698	12,192	15,124
工具、器具及び備品	1,364,021	39,453	3,851	1,399,623	1,329,506	40,028	70,116
土地	2,142,399	255,782	-	2,398,182	-	-	2,398,182
リース資産	35,088	-	-	35,088	16,901	6,488	18,186
建設仮勘定	19,229	88,750	107,980	-	-	-	-
有形固定資産計	10,948,918	511,207	226,328	11,233,797	6,394,661	228,339	4,839,136
無形固定資産							
特許権	2,000	-	1,000	1,000	609	239	390
借地権	28,551	-	-	28,551	-	-	28,551
ソフトウェア	27,769	1,645	1,780	27,634	13,049	5,492	14,584
その他	7,479	-	680	6,798	52	46	6,745
無形固定資産計	65,799	1,645	3,460	63,984	13,711	5,778	50,272
長期前払費用	700	-	700	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額 土地 販売用不動産からの振替 239,226千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,487	47,690	-	1,235	149,942
賞与引当金	43,715	40,197	43,715	-	40,197
役員賞与引当金	-	22,000	-	-	22,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に伴う取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(注)	27,943
預金の種類	
当座預金	1,083,314
普通預金	113,256
定期預金	300,000
別段預金	678
計	1,497,249
合計	1,525,193

(注) うち受取小切手21,512千円

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
静岡県コンクリート製品協同組合	105,527
株式会社紅建通商	20,396
株式会社ミルコン	17,252
ティーシートレーディング株式会社	11,979
三信通商株式会社	9,706
その他	196,712
合計	361,574

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成23年4月	69,470	120,530
平成23年5月	84,182	133,076
平成23年6月	89,231	121,525
平成23年7月	111,831	9,645
平成23年8月	6,858	-
合計	361,574	384,777

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
豊田通商株式会社	147,420
百年住宅株式会社	120,099
静岡県コンクリート製品協同組合	77,129
日本道路株式会社	60,222
東亜工業株式会社	40,595
その他	495,873
合計	941,340

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
702,567	12,338,099	12,099,326	941,340	92.78	24.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(千円)
商品	景観・エクステリア商品	2,106
	コンクリート二次製品	1,018
	その他	2,850
	小計	5,974
製品	道路用製品	209,915
	擁壁・護岸用製品	157,621
	水路用製品	95,180
	環境整備製品	164,809
	小計	627,526
	合計	633,501

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
道路用製品	2,309
擁壁・護岸用製品	2,008
水路用製品	633
環境整備製品	2,297
合計	7,249

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(千円)
原材料	骨材	9,465
	加工鉄筋	8,427
	セメント	3,593
	混和剤	4,321
	その他	7,167
	小計	32,976
貯蔵品	燃料油	3,450
	スペーサ 等	2,300
	型枠油	810
	その他	917

	小計	7,478
	合計	40,454

7) 販売用不動産

区分	土地面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)
静岡市	15,833.21	3,699,647
焼津市	41,745.59	1,297,838
藤枝市	11,635.13	128,633
島田市	2,018.64	101,292
掛川市	-	8,404
沼津市	2,019.63	362,124
その他	9,899.74	439,683
合計	83,151.94	6,037,623

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
アイワンビル内装工事	80,429
エンブルホーム建築工事	867
合計	81,296

(b) 負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
株式会社浅沼組	410,346
日本国土開発株式会社	272,443
日本道路株式会社	165,046
株式会社山田組	84,840
相模メッシュ鋼業株式会社	49,046
その他	403,655
合計	1,385,379

2) 借入金

(イ) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,140,000
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社商工組合中央金庫	250,000
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000
島田信用金庫	50,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	2,390,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	487,464
株式会社日本政策金融公庫	115,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	45,000
株式会社みずほ銀行	30,000
株式会社商工組合中央金庫	15,240
合計	693,384

(ハ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	986,872
株式会社日本政策金融公庫	339,040
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,750
株式会社みずほ銀行	195,000
株式会社商工組合中央金庫	23,470
合計	1,833,132

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yoshicon.co.jp/">http://www.yoshicon.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |  |  |
|-----|---|--|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書                                 | (事業年度 自平成21年4月1日<br>(第42期) 至平成22年3月31日)  | 平成22年6月25日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及び<br>その添付書類   |  | 平成22年6月25日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書及び確<br>認書   | (第43期第1四半期<br>自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)<br>(第43期第2四半期<br>自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)<br>(第43期第3四半期<br>自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 平成22年8月11日<br>東海財務局長に提出<br><br>平成22年11月12日<br>東海財務局長に提出<br><br>平成23年2月10日<br>東海財務局長に提出   |
| (4) | 有価証券報告書の訂<br>正報告書及び確認書  |  | 平成22年8月18日<br>東海財務局長に提出  |
|     | 第42期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書<br>に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |  |  |
| (5) | 自己株券買付状況報<br>告書   |  | 平成22年7月2日<br>平成22年8月9日<br>平成22年9月2日<br>平成22年10月4日<br>平成22年11月4日<br>平成22年12月2日<br>平成23年1月6日<br>平成23年2月7日<br>平成23年3月2日<br>平成23年4月4日<br>平成23年5月9日<br>平成23年6月3日<br>東海財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印
--------------------	---------------	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印
--------------------	---------------	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。